

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成25年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	一般社団法人長野県原種センター (長野市松代町大室2417番地3)		代表者	理事長 中村倫一 (長野県農政部長)	
設立根拠	一般社団法人法	設立年	昭和62年	県所管部局 (課)	農政部(農業技術課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) ・昭和37年7月、社団法人長野県農業生産改良協会設立 ・昭和62年4月、社団法人長野県原種センターとして定款変更認可・設立 ・平成25年4月、一般社団法人へ移行 農作物の優良な原種苗・原種菌及び種苗・種菌(以下「種苗等」という)の生産等に係る研究開発、遺伝資源の収集保管等の業務を行う。また、種苗等の生産供給等を行うことにより、国民食料の確保と食料の安定供給及び農業の生産性向上に寄与する。 具体的な事業内容 ・主要農作物等(水稲・麦・大豆・そば)及び長野県育成の野菜・果樹品種等の原種苗・種苗等の生産供給 ・レタス等野菜の採種生産における国内採種技術の確立 ・新品種の育成素材となる遺伝資源種子及び主要農作物等種子生産に用いる原種等の保管 事業執行状況を示す主な指標 ・主要農作物等原種供給実績(kg) H23: 18,992 H24: 18,561 H25: 20,290 ・主要農作物等種子生産実績(kg) H23: 1,562,018 H24: 1,601,880 H25: 1,550,360 ・野菜等種子販売実績(ℓ) H23: 2,328 H24: 1,859 H25: 1,728 ・野菜等苗販売実績(本) H23: 50,186 H24: 62,309 H25: 57,177 ・きのこ母菌等販売実績(本) H23: 3,685 H24: 2,736 H25: 2,708				
基本財産(円)	1,005,500,000	うち県の出 捐額(円)	400,000,000	県出捐率 (%)	39.8
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 市町村 100,000,000円 9.9%, JA長野中央会・全農長野他 386,535,000円 38.4%, JA 83,465,000円 8.3%, 県種苗協組他 30,000,000円 3.0%					

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成25年度当初現在

役員数	年 度		H22	H23	H24	H25	
	役員数	常 勤	うち県職員	2	1	2	1
非 常 勤		うち県職員	0	0	0	0	
職員数	常 勤	うち県職員	21	23	22	23	
	非 常 勤	うち県職員	4	4	3	4	
常勤職員計			10	12	12	12	
非常勤職員計			0	0	0	0	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	62歳	役員平均年収(千円)	3,000	職員平均年齢	50歳	職員の平均年収(千円)	5,006

* 次表は25年度の状況で、()内は24年度

収益等状況		経常収益(A)		経常費用(B)		経常損益(A)-(B)		当期損益	
収益等 状況	経常収益(A)	259,621	(315,926)	245,945	(227,549)	13,676	(88,377)	23,312	(85,799)
	経常費用(B)								
	経常損益(A)-(B)								
	当期損益								
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	80.4	(81.9)	正味財産比率	85.2	(82.5)			
	経常比率	109.4	(137.2)	流動比率	2,564.9	(480.8)			
	人件費比率	25.9	(26.9)	固定比率	96.6	(100.9)			
	管理費比率	6.5	(4.2)	固定長期適合率	82.9	(86.3)			
	事業支出伸び率	8.1	(0.9)	借入金依存率	0.0	(0.0)			
	補助金等比率	4.3	(3.6)						
民間(NPO含む)との競合状況		農家への供給を目的とする主要農作物等の原種・種子及びきのこ母菌等の生産は、民間ではほとんど行われていない。 また、長野県育成の野菜品種等の種苗の生産販売は、民間では行われていない。							

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業の効率化
--------	--------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16.6	県関与の縮減 ・組織再編の実施(5部体制から3部体制へ) ・主要農作物種子確保以外の助成措置(らくらく果樹栽培推進事業)の廃止	H16.3	主要農作物種子確保以外の助成措置(らくらく果樹栽培推進事業)が廃止
H20.1	事業の効率化	H16.4	組織再編を実施(5部体制から3部体制へ)
H25.2	事業の効率化		

経営計画等の策定状況	H16.3 「県の外郭団体改革に対する(社)長野県原種センターの対応方策」を策定
情報公開の取組状況	・情報公開要綱(経営状況資料等公開用)に基づき公開(H14.4~) ・インターネット・ホームページにより事業内容等を公開

監査等結果	・長野県包括外部監査人鶴川正樹氏(公認会計士)による平成23年度包括外部監査(平成24年3月27日報告書公表) 意見(要約) 1. 経営財務的な課題 当センターは、一般社団法人への移行を予定している。また、自ら種苗生産を行うことで品質と生産量の向上を図るとともに、経費の節減を図り、さらに安定した運営を行うことも必要としている。引き続き事業の効率化を図るためには、具体的にどのような取り組みを進めて効率化に努めていくのか、対応策の具体化が当センターの課題である。 2. 資金運用の状況 基本財産から500百万円、基本財産以外の資産から200百万円、合計700百万円が仕組債として運用されている。平成22年度の金利は1.2パーセント~4.5パーセントとなっている。仕組債については、金利の変動や流動性のリスク管理に留意が必要である。資金運用に当たっては、県の公金管理基本方針を参考にし、新規運用又は切替えの際は、預金あるいは中短期の国債等で運用すべきである。 ・長野県監査委員による平成25年度財政的援助団体等の監査(平成26年2月17日報告書公表) 監査結果: 指摘事項等はありませんでした
-------	--

団体の課題等	[団体記載欄] ・野菜等の種子について、関係機関との連携を密にしながら既存品種の販売促進や新品種の普及推進に積極的に取り組み、事業収入の確保・拡大に努める。 ・平成24~25年度にかけて、保有していた仕組債が全て早期償還された。今後の基本財産等の運用にあたっては、経営状況を考慮しながら、県の公金管理基本方針等を参考に適切な運用に努める。	[県記載欄] 一般社団法人として、公益目的支出計画に沿った事業を引き続き円滑に行う必要がある。
--------	---	--

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名：一般社団法人長野県原種センター

① 正味財産増減計算書

(単位：千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	278,366	315,926	259,621
	うち基本財産運用益	9,889	23,020	21,469
	うち受取会費	0	0	0
	うち事業収益	110,801	117,489	109,174
	うち受取補助金等	11,513	11,227	11,202
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	11,513	11,227	11,202
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用 (B)	225,593	227,549	245,945
	うち事業費	216,636	217,818	229,759
	うち公益事業費	185,482	186,452	197,749
	うち給料手当	54,184	56,357	58,680
	うち管理費	8,831	9,576	15,999
	うち役員報酬	3,161	3,300	3,490
	うち給料手当	1,179	1,501	1,621
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	52,773	88,377	13,676	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	1,256	707	10,630	
経常外費用 (E)	2,282	3,285	994	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	△ 1,026	△ 2,578	9,636	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	51,747	85,799	23,312	
一般正味財産期首残高 (H)	815,590	867,337	953,136	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	867,337	953,136	976,448	
指定増減正味の部				
受取補助金等	20,972	76,890	59,774	
うち受取国庫補助金	△ 4,175	△ 4,095	△ 3,446	
うち受取地方公共団体補助金	△ 27	△ 25	△ 25	
当期指定正味財産増減額 (J)	20,972	76,890	59,774	
指定正味財産期首残高 (K)	1,058,741	1,079,713	1,156,603	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	1,079,713	1,156,603	1,216,377	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	72,719	162,689	83,086	
正味財産期首残高 (N)	1,874,331	1,947,050	2,109,739	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	1,947,050	2,109,739	2,192,825	

② 貸借対照表

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
資	流動資産	318,315	427,185	454,149
	うち現金預金	244,787	342,619	362,834
	固定資産	1,983,050	2,129,304	2,118,361
	基本財産	852,490	938,190	1,005,500
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	736,990	532,690	0
	特定財産	1,034,696	1,010,536	1,030,102
	うち退職給与引当資産	82,625	90,379	98,863
	うち減価償却引当資産	464,905	434,042	457,124
	その他の固定資産	95,864	180,579	82,759
資産合計	2,301,365	2,556,489	2,572,510	
負債	流動負債	11,997	88,856	17,706
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	6,807	80,851	9,669
	固定負債	342,318	357,894	361,979
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	82,625	90,379	98,863	
負債合計	354,315	446,750	379,685	
正味財産	指定正味財産	1,079,713	1,156,603	1,216,377
	うち基本財産への充当額	852,490	938,190	1,005,500
	うち特定資産への充当額	227,223	218,414	210,878
	一般正味財産	867,337	953,136	976,448
	うち基本財産への充当額	0	0	0
うち特定資産への充当額	465,155	434,228	457,246	
正味財産合計	1,947,050	2,109,739	2,192,825	
負債及び正味財産合計	2,301,365	2,556,489	2,572,510	